

平成29年度決算のポイント

加古川市企画部

1 決算の概要

● 一般会計

- ・歳入総額 : 816億4,656万円
- ・歳出総額 : 812億4,127万円
- ・繰越財源 : 1億9,287万円
- ・実質収支 : 2億1,242万円(黒字)

● 特別会計(11会計)

- ・歳入総額 : 571億5,423万円
- ・歳出総額 : 556億 978万円
- ・実質収支 : 15億4,445万円(黒字)

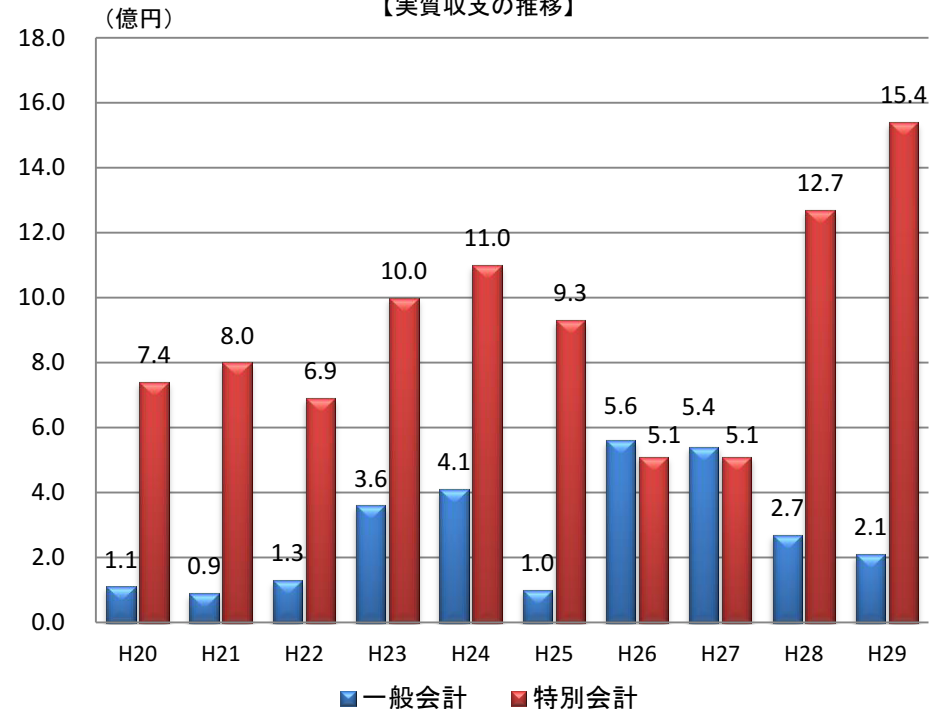
【各会計決算の状況】

(単位:億円)

会計	区分	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	翌年度 繰越財源	実質収支
一般会計		816.5	812.4	4.1	1.9	2.1
特別会計		571.5	556.1	15.4	0.0	15.4
	国民健康保険事業	332.6	323.9	8.7		8.7
	後期高齢者医療事業	32.0	31.3	0.7		0.7
	介護保険事業	172.6	168.8	3.8		3.8
	公園墓地造成事業	0.8	0.5	0.3		0.3
	夜間急病医療事業	3.2	2.9	0.3		0.3
	歯科保健センター事業	1.1	0.8	0.3		0.3
	緊急通報システム事業	0.2	0.2	0.0		0.0
	病院事業債管理事業	25.0	25.0	0.0		0.0
	公設地方卸売市場事業	1.2	1.2	0.0		0.0
	駐車場事業	0.4	0.5	△0.0		△0.0
	財産区	2.4	1.1	1.3		1.3
合計		1,388.0	1,368.5	19.5	1.9	17.6

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【実質収支の推移】



2 歳入(一般会計)

●前年度比6.8%減の816億4,656万円

【主な増減要因】

- 繰入金：市債管理基金繰入金の皆減等により、50億8,227万円の減額
- 地方交付税：普通交付税の減少等により、3億8,579万円の減額
- その他(自主財源)：病院償還債務負担金の皆減等により、24億8,878万円の減額
- 国・県支出金：保育所等整備事業費補助金の増加等により、12億3,605万円の増額
- 市債：保育所等整備事業債の増加等により、7億5,140万円の増額

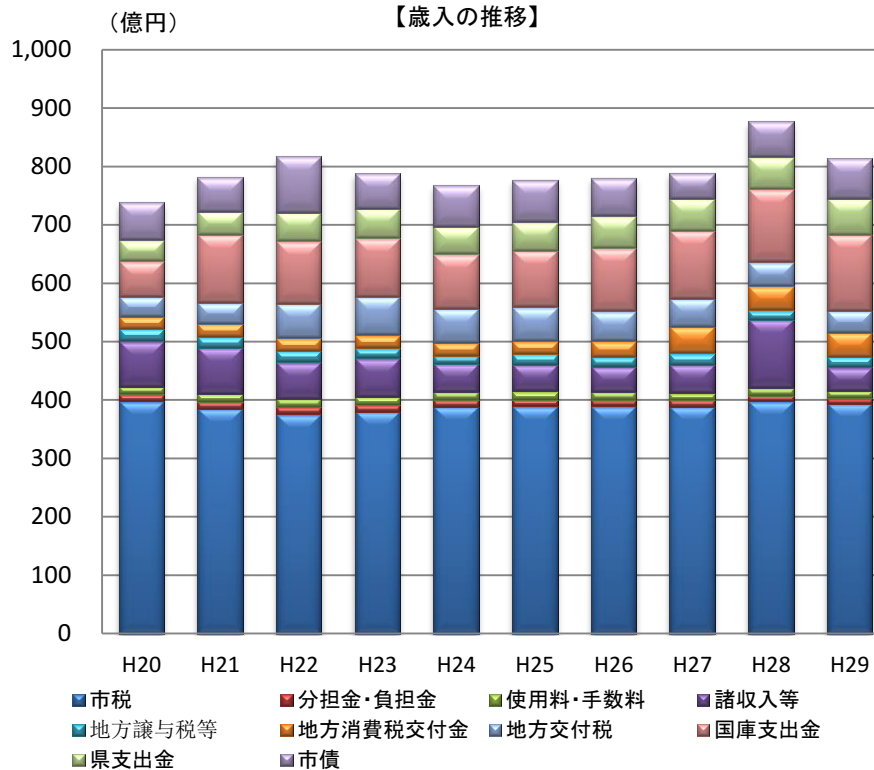
【対前年度比較】

(単位: 億円・%)

区分・科目	H29決算		H28決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	458.0	56.1	538.2	61.4	△ 80.2	△ 14.9
市税	394.3	48.3	397.9	45.4	△ 3.6	△ 0.9
分担金・負担金	9.5	1.2	9.6	1.1	△ 0.1	△ 1.0
使用料・手数料	13.4	1.6	12.7	1.4	0.7	5.5
繰入金	1.6	0.2	52.4	6.0	△ 50.8	△ 96.9
繰越金	5.5	0.7	7.1	0.8	△ 1.6	△ 22.5
その他	33.8	4.1	58.6	6.7	△ 24.8	△ 42.3
依存財源	358.5	43.9	337.8	38.6	20.7	6.1
地方消費税交付金	42.4	5.2	40.9	4.7	1.5	3.7
地方交付税	37.1	4.5	40.9	4.7	△ 3.8	△ 9.3
国庫支出金	130.1	15.9	125.3	14.3	4.8	3.8
県支出金	62.2	7.6	54.7	6.2	7.5	13.7
市債	68.2	8.4	60.7	6.9	7.5	12.4
その他	18.5	2.3	15.2	1.7	3.3	21.7
合計	816.5	100.0	876.0	100.0	△ 59.5	△ 6.8

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【歳入の推移】



3-1 歳出〔目的別〕(一般会計)

●前年度比6.7%減の812億4,127万円

【主な増減要因】

- 総務費：病院の財産処理に備えた市債管理基金への積立の皆減等により、18億4,744万円の減額
- 民生費：保育所等整備事業の増加等により、29億5,297万円の増額
- 衛生費：病院事業債管理事業特別会計への繰出金の皆減等により、61億6,086万円の減額
- 公債費：償還元金の減少により、9億5,460万円の減額

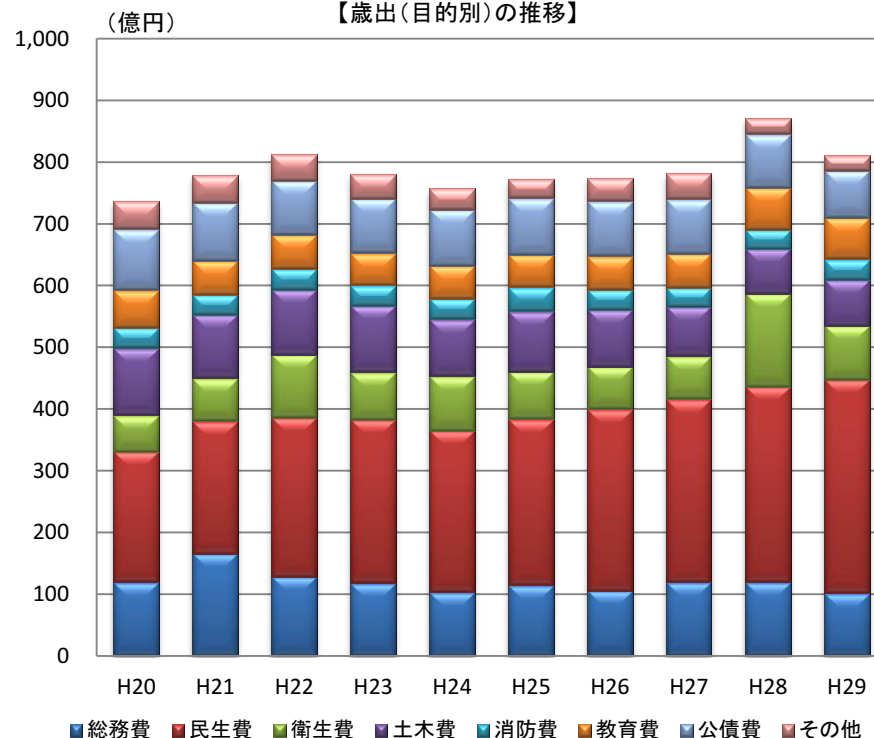
【対前年度比較】

(単位:億円・%)

科目	区分		H29決算		H28決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	5.3	0.7	5.2	0.6	0.2	3.8		
総務費	101.5	12.5	120.0	13.8	△ 18.5	△ 15.4		
民生費	346.1	42.6	316.5	36.4	29.5	9.3		
衛生費	88.2	10.9	149.8	17.2	△ 61.6	△ 41.1		
労働費	4.2	0.5	5.0	0.6	△ 0.7	△ 14.0		
農林水産業費	7.9	1.0	7.9	0.9	0.0	0.0		
商工費	7.1	0.9	6.7	0.8	0.4	6.0		
土木費	74.3	9.1	73.3	8.4	1.0	1.4		
消防費	32.9	4.0	31.4	3.6	1.5	4.8		
教育費	67.2	8.3	67.7	7.8	△ 0.5	△ 0.7		
災害復旧費	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	348.4		
公債費	77.5	9.5	87.0	10.0	△ 9.5	△ 10.9		
合計	812.4	100.0	870.5	100.0	△ 58.1	△ 6.7		

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【歳出(目的別)の推移】



3-2 歳出〔性質別〕(一般会計)

【主な増減要因】

- 積立金：市債管理基金への積立金の減少等により、19億4,553万円の減額
- 投資及び出資金：地方独立行政法人加古川市民病院機構出資金の皆減により、10億円の減額
- 普通建設事業費：保育所等整備事業の増加等により、20億9,274万円の増額
- 繰出金：病院事業債管理事業特別会計への繰出金の皆減等により、55億802万円の減額

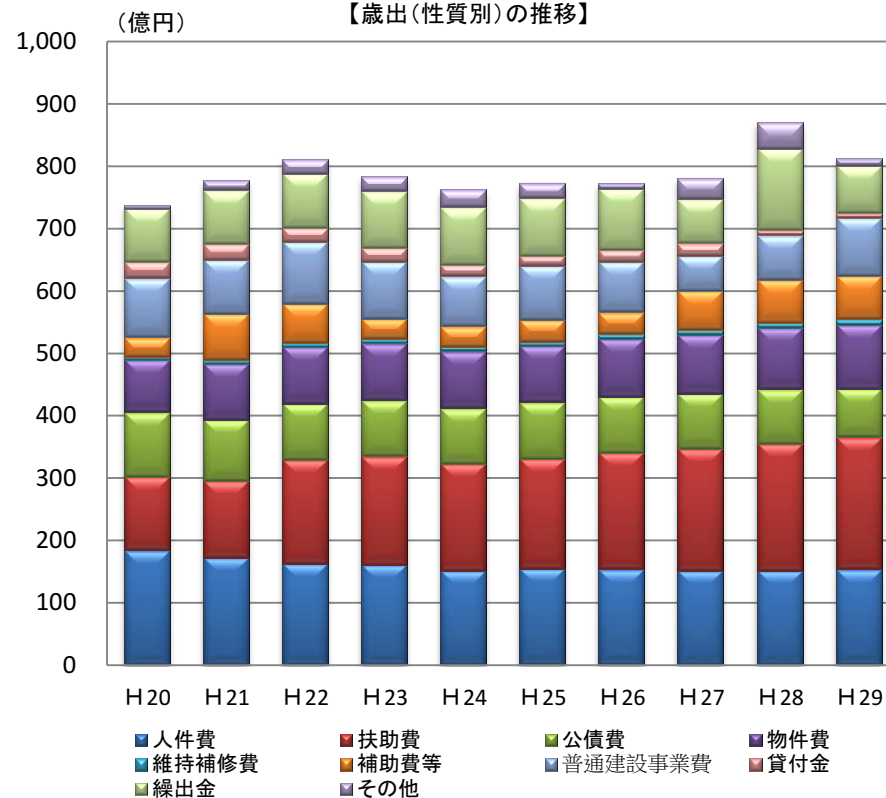
【対前年度比較】

(単位:億円・%)

性質	区分	H29決算		H28決算		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費		444.5	54.7	442.5	50.8	2.0	0.5
	人件費	154.4	19.0	151.9	17.4	2.4	1.6
	扶助費	211.7	26.1	202.9	23.3	8.7	4.3
	公債費	78.4	9.7	87.6	10.1	△ 9.2	△ 10.5
その他		368.0	45.3	428.0	49.2	△ 60.1	△ 14.0
	物件費	101.9	12.5	98.5	11.3	3.4	3.5
	維持補修費	8.6	1.1	8.4	1.0	0.1	1.2
	補助費等	70.2	8.6	69.0	7.9	1.2	1.7
	普通建設事業費	93.2	11.5	72.2	8.3	20.9	28.9
	貸付金	6.6	0.8	7.8	0.9	△ 1.3	△ 16.7
	繰出金	76.0	9.4	131.1	15.1	△ 55.1	△ 42.0
	その他	11.5	1.4	40.9	4.7	△ 29.4	△ 71.9
合計		812.4	100.0	870.5	100.0	△ 58.1	△ 6.7

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【歳出(性質別)の推移】



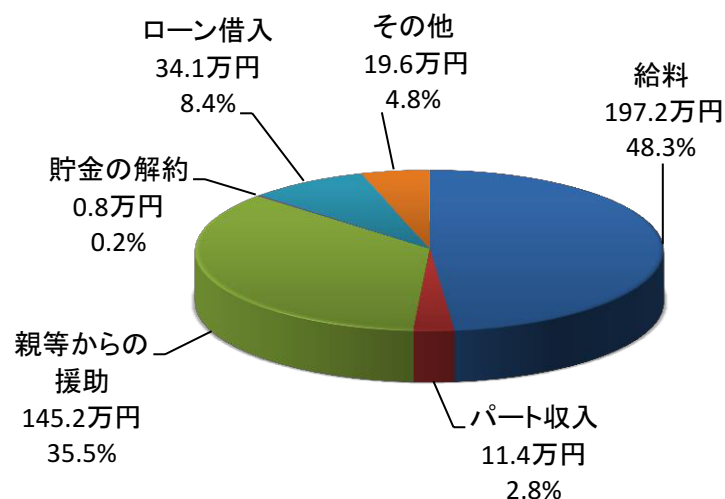
4-1 家計に例えると(収入)

●一般会計の決算額を 1/20,000 にして、年間約400万円の家計の家庭に置き換えてみました。

<収入>

家計に例えた場合 (単位: 万円)		加古川市の歳入 (単位: 億円)		
項 目	H29年度	項 目	H29年度	構成比
給料	197.2	市税	394.3	48.3%
パート収入	11.4	使用料、手数料、負担金等	22.9	2.8%
親や祖父母等からの援助	145.2	国県支出金、地方交付税、地方譲与税等	290.3	35.5%
貯金の解約	0.8	繰入金	1.6	0.2%
ローン借入	34.1	市債	68.2	8.4%
その他	19.6	諸収入等	39.2	4.8%
合 計	408.3	合 計	816.5	100.0%

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



●景気は回復基調ですが、今後も大幅な給料の増加は見込めません。

●親や祖父母等からの援助が今後少なくなってしまうことも考えて、パート収入等の自由に使えるお金を増やす方法を考える必要があります。

●ローンを組むことで、一時的に苦しい時期を乗り切れることはできますが、将来その返済が家計を圧迫するので、ローンに安易に頼ることはできません。

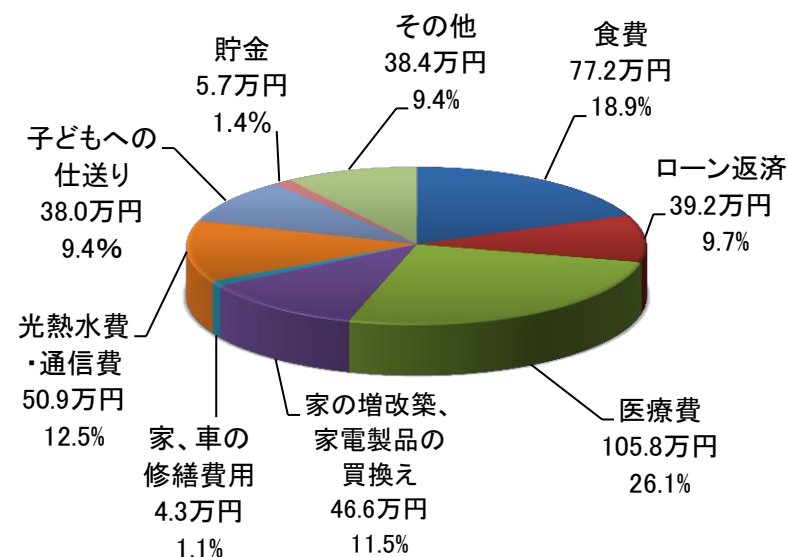
4-2 家計に例えると(支出)

●一般会計の決算額を1/20,000にして、年間約400万円の家計の家庭に置き換えてみました。

<支出>

家計に例えた場合 (単位:万円)		加古川市の歳出 (単位:億円)		
項 目	H29年度	項 目	H29年度	構成比
食費	77.2	人件費	154.4	18.9%
ローン返済	39.2	公債費	78.4	9.7%
医療費	105.8	扶助費	211.7	26.1%
家の増改築、家電製品の買換え	46.6	投資的経費	93.3	11.5%
家、車の修繕費用	4.3	維持補修費	8.6	1.1%
光熱水費・通信費	50.9	物件費	101.9	12.5%
子どもへの仕送り	38.0	繰出金	76.0	9.4%
貯金	5.7	積立金	11.5	1.4%
その他	38.4	補助費、貸付金	76.8	9.4%
合 計	406.2	合 計	812.4	100.0%

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



●医療費が家計の約1/4を占めています。このままだと医療費は増える一方で家計を圧迫するため、今後は健康に留意して、病気や怪我を予防していかなければなりません。

●家の増改築や家電製品の買い替えが増加しており、今後も老朽化した自宅の大がかりな改修等が控えているため、これらに備えて貯金が必要です。

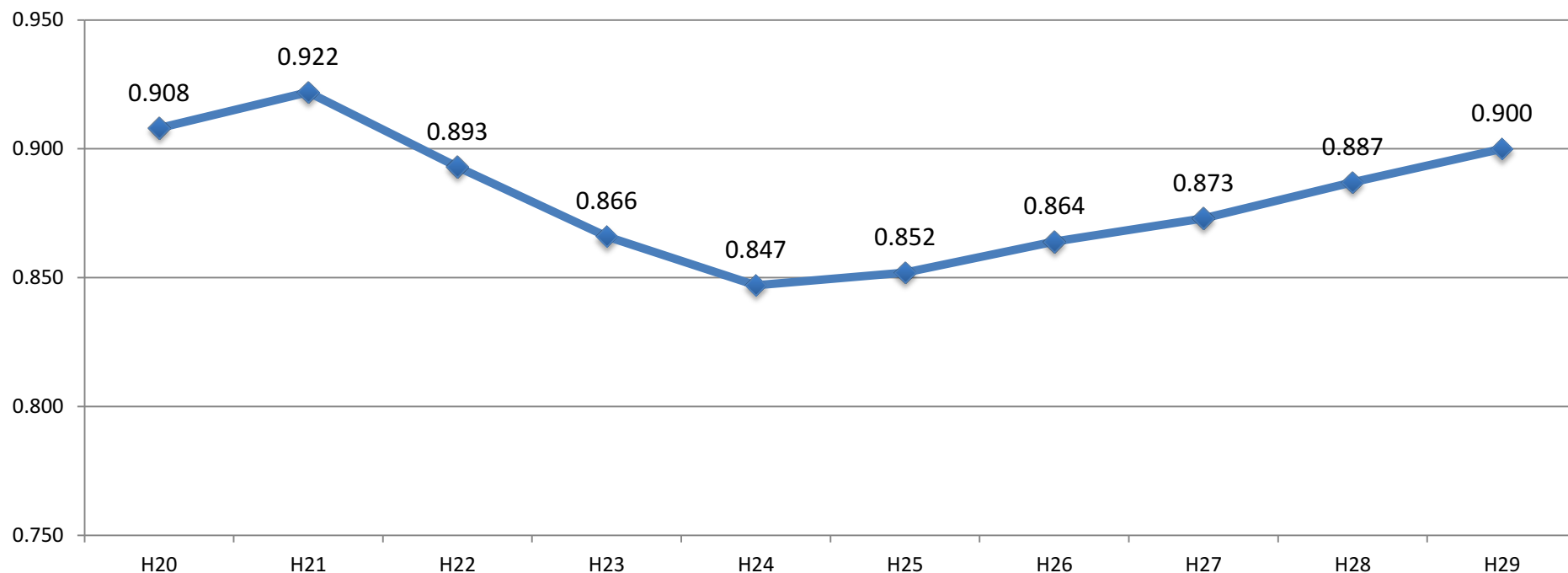
●日常的に使うお金が支出の大半を占めているため、支出の中身を大幅に見直したりして、使うお金を圧縮する必要があります。

5-1 主な財政指標

財政力指数 0.900 ～財源のゆとり～

【算式】 基準財政収入額／基準財政需要額

- 基準財政収入額を基準財政需要額で割った値(3年平均)。
- 1に近づくか1を超えている団体ほど財源にゆとりがあるとされている。
- 平成25年度から5年連続で改善した。

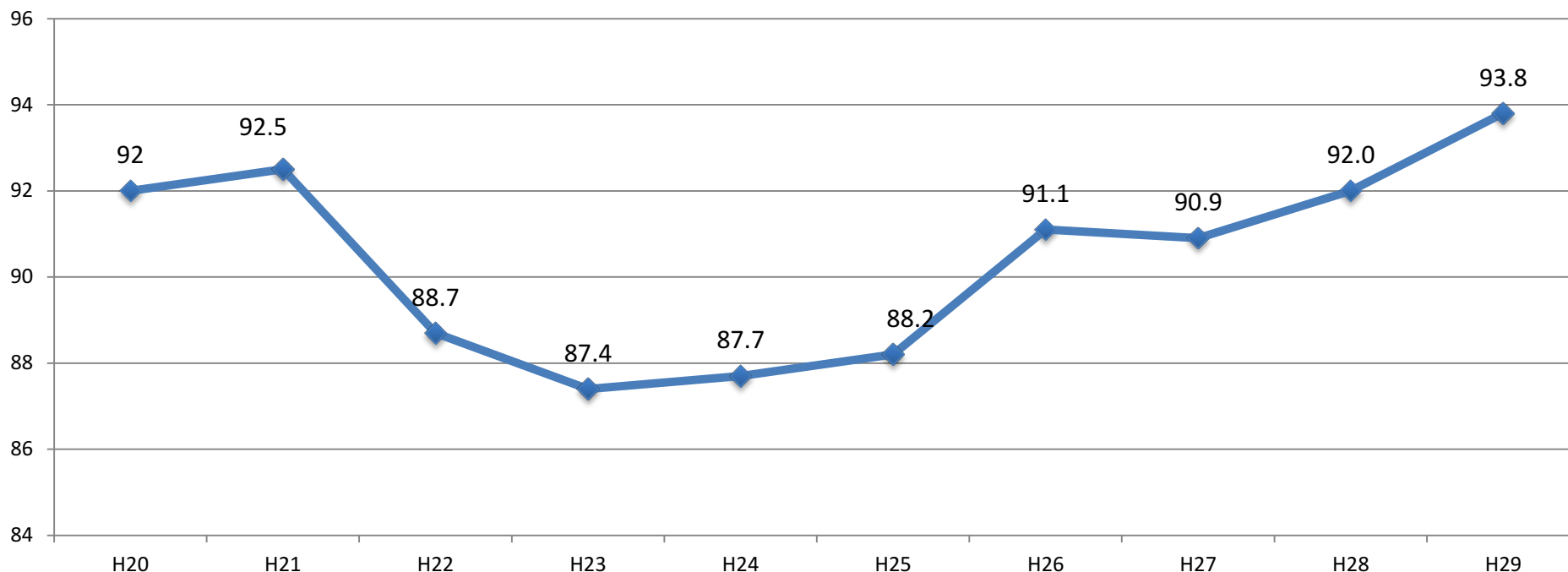


5-2 主な財政指標

経常収支比率 93.8% ～財政構造の弾力性～

【算式】 経常経費充当一般財源の額／経常一般財源額×100

- 経常経費充当一般財源額を経常一般財源額で割った比率。
- 財政構造の弾力性を表し、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
- 平成29年度は、分子が扶助費の増により増加し、一方で分母が臨時財政対策債の発行抑制を行ったことにより減少したため、1.8ポイント上昇し、2年連続の悪化となった。



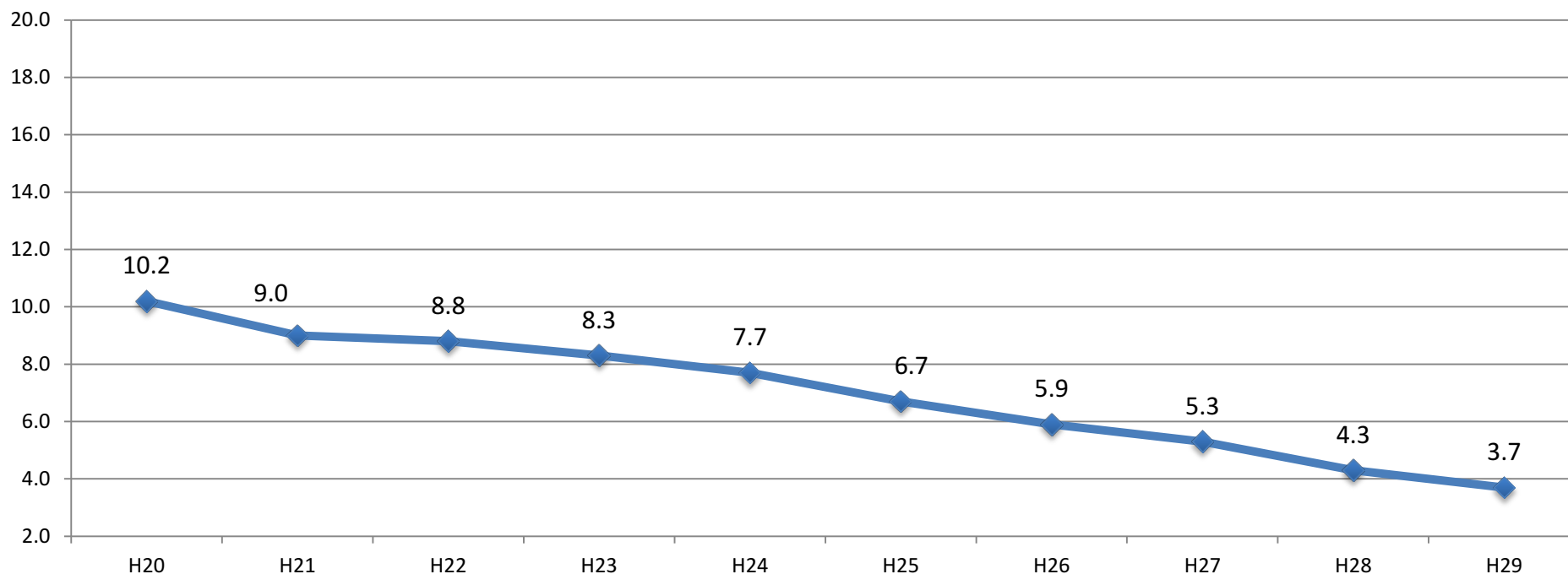
5-3 主な財政指標

実質公債費比率 3.7% ～借金返済等の割合～

【算式】 $[\text{普通会計債の元利償還金} + \text{元利償還金に準ずるもの} - (a + b)] / [\text{標準財政規模} - b] \times 100$

※ a: 償還に充てた特定財源 b: 交付税算入公債費等

- 普通会計の支出のうち、義務的な経費である公債費等を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で割った比率(3年平均)。フローベースでの財政負担を表す。
- 一般会計債に係る元利償還金の減少に伴い、近年は減少傾向。

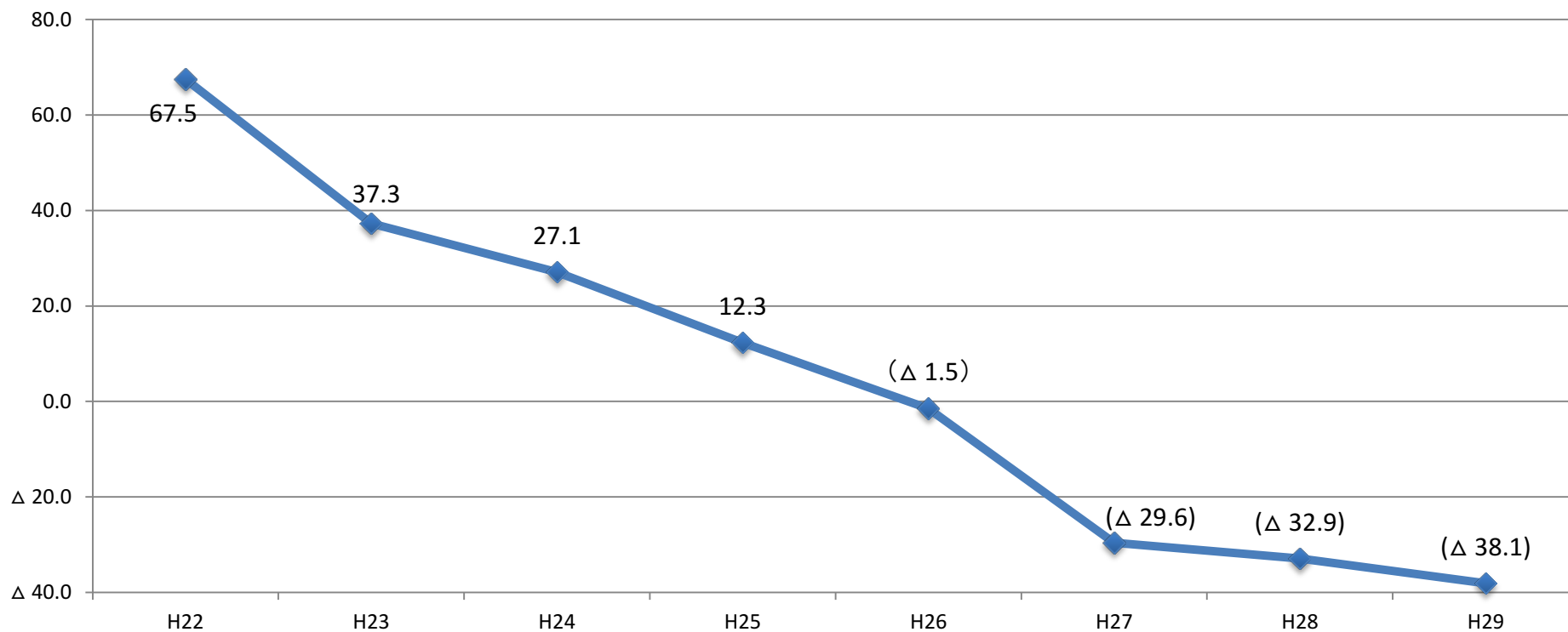


5-4 主な財政指標

将来負担比率 — % ～身の丈に合った負債か～

【算式】 $[(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費等額})] \times 100$

- 将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。残高ベースの財政負担を表す。
- 一般会計債に係る市債残高の減少等に伴い、近年は減少傾向が続き、平成26年度からは値がマイナスとなったため算定されず。

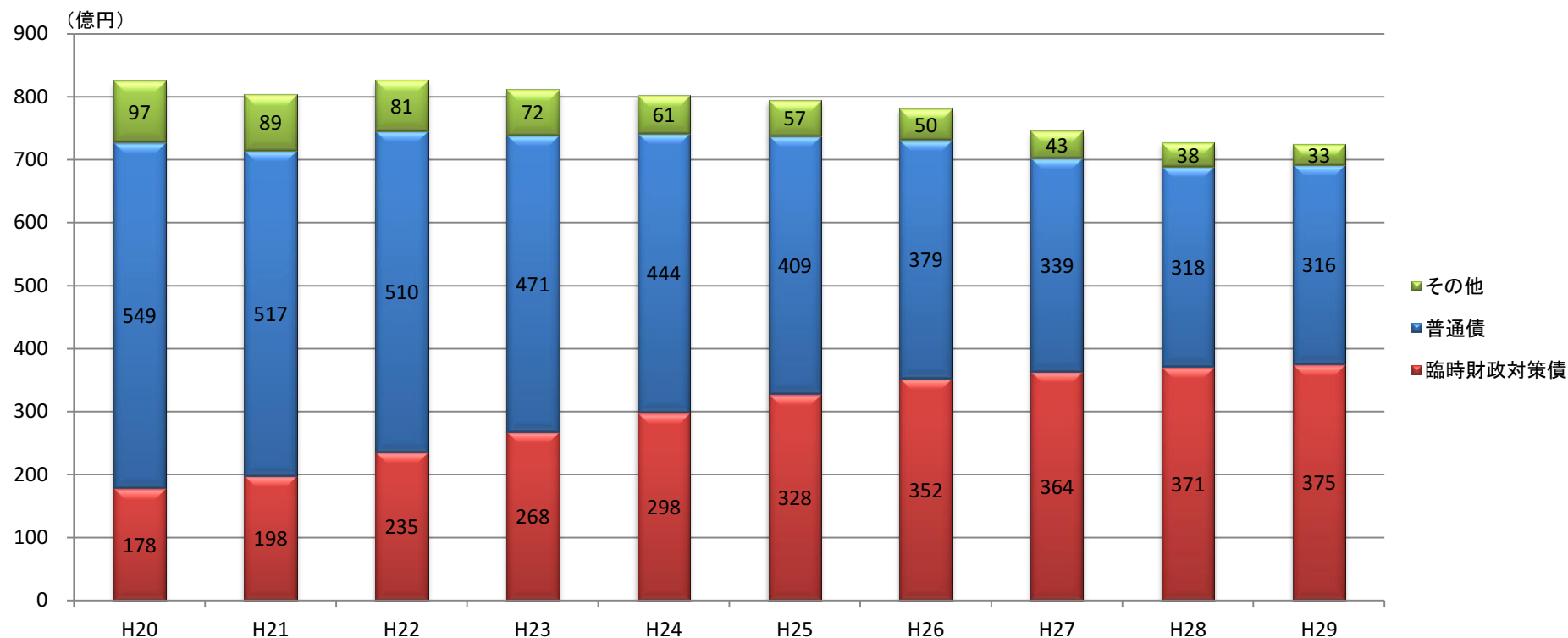


6 市債残高(一般会計)

市債残高 **約 724.5 億円** ～借金が残高～

- 平成22年度決算時点の約826億円をピークに近年は減少傾向。
- 残高に占める臨時財政対策債の割合が増加し、50%を超えている。

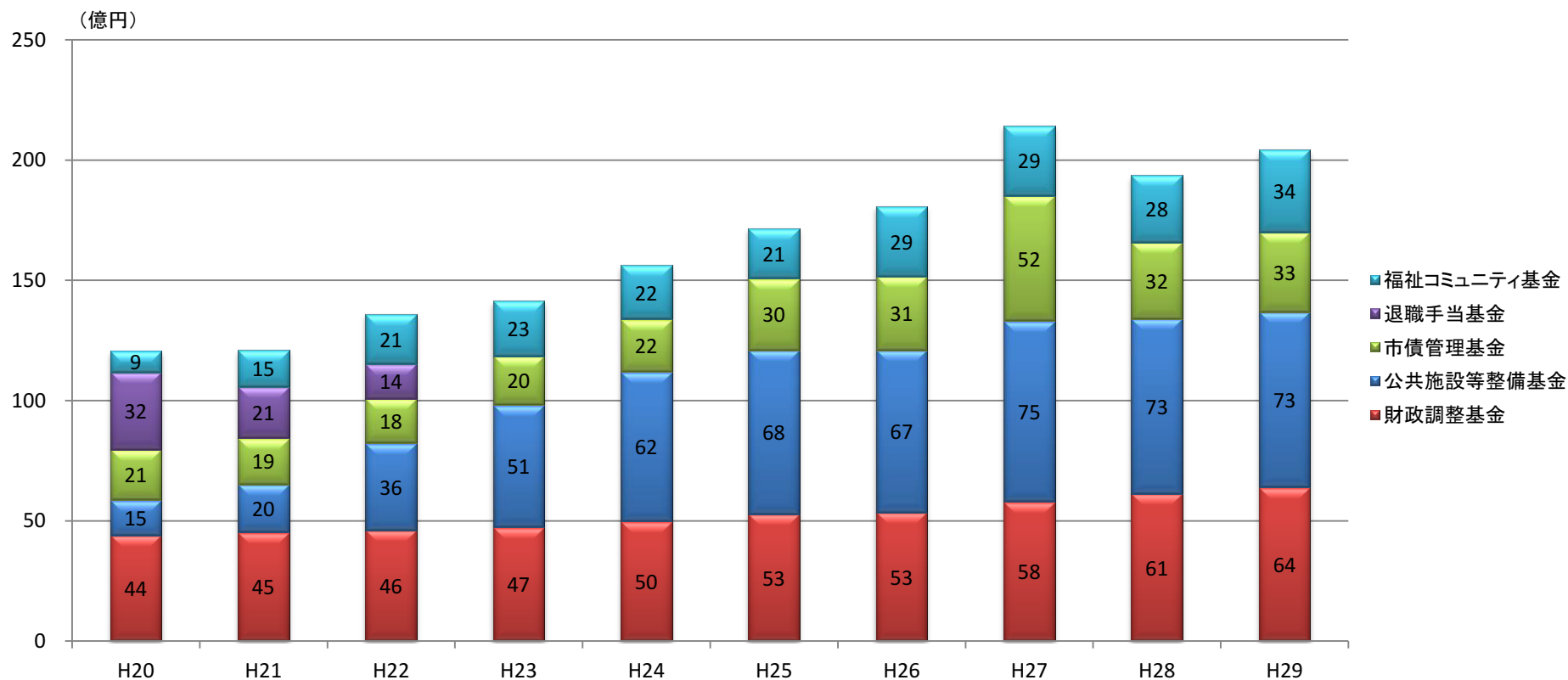
※臨時財政対策債：一般財源不足を補うため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行する地方債。



7-1 基金残高(一般会計)

基金残高 **約 204.4億円** ～貯金の残高～

- 平成20年度決算時点の約120億円を底に増加傾向(平成28年度は一時的に減少)
- 平成29年度は、将来における社会経済情勢の変化及び適正な福祉需要に対応するため、福祉コミュニティ基金に約8億円を積み立てたこと等から、残高は約10億円増加した。



7-2 基金残高(一般会計)の詳細

各基金の用途、増減理由、積立の目標と方策、今後の見込みについて、主な内容は次のとおり。

財政調整基金

- 基金の用途
経済情勢の急激な悪化や災害の発生などへの対応
- 平成28年度から平成29年度の残高の増減理由
 - ・平成28年度決算剰余金を積立(約259.1百万円)
 - ・取崩はなし
- 積立の目標と方策
 - ・中期財政計画の最終年度で50億円以上を確保
 - ・決算上生じた余裕財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
 - ・毎年度、決算剰余金の1/2以上は増加
 - ・経済情勢の急激な悪化や災害の発生時は減少する

市債管理基金

- 基金の用途
市債の償還
- 平成28年度から平成29年度の残高の増減理由
 - ・満期一括償還方式の市債の償還財源を積立(約93.5百万円)
 - ・取崩はなし
- 積立の目標と方策
 - ・中期財政計画の期間中30億円以上を確保
 - ・満期一括償還に備え償還財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
 - ・満期一括償還方式の市債の償還時期により年度間で増減が発生する
 - ・公共施設の財産処分や、災害等による滅失等により生じる繰上償還が発生した場合は減少する

公共施設等整備基金

- 基金の用途
 - ・公共施設等の整備
- 平成28年度から平成29年度の残高の増減理由
 - ・運用による利子収入を積立(約8.5百万円)
 - ・取崩はなし
- 積立の目標と方策
 - ・中期財政計画の最終年度で70億円以上を確保
 - ・予算執行段階で生じた余裕財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
 - ・公共施設等の長寿命化に資する事業などに活用するため減少見込み

福祉コミュニティ基金

- 基金の用途
 - ・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業の推進
- 平成28年度から平成29年度の残高の増減理由
 - ・将来における社会経済情勢の変化及び適正な福祉需要に対応するため積立(800百万円)
 - ・福祉コミュニティ施策に充てるため取崩(155.4百万円)
- 積立の目標と方策
 - ・中期財政計画の最終年度で20億円以上を確保
 - ・予算執行段階で生じた余裕財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
 - ・少子高齢化に伴う福祉需要に対応するための福祉コミュニティ施策に活用するため減少見込み

8 中期財政計画の取組内容の評価

取組内容① 通常債の発行額 目標値32億円 ⇒ 実績値41億2,200万円

中期財政計画では計上していなかった見守りカメラ等整備事業債の増や、待機児童の解消に向けた保育所等整備事業債等が計画値を上回ったため、市債の発行額は計画の値を上回りました。

今後も、予定していなかった新たな事業の実施等により、年度によって目標値を上回ることが予想されますが、国の地方財政措置を勘案するとともに、普通交付税に算入されない市債の発行を抑制するなどの対策を講じていきます。

取組内容② 臨時財政対策債の発行抑制 発行抑制の目標値(総額)28億円 ⇒ 実績値(総額)7億1,399万円

平成29年度は613,989千円の発行抑制を行いました。あと、2,086,011千円の発行抑制が必要です。

取組内容③ 福祉コミュニティ基金の年度末残高 目標値20億円以上 ⇒ 実績値34.3億円

目標値を上回りました。

取組内容④ 公共施設等整備基金の年度末残高 目標値70億円以上 ⇒ 実績値72.8億円

目標値を上回りました。

取組内容⑤ 市債管理基金の年度末残高 目標値30億円以上 ⇒ 実績値33.3億円

目標値を上回りました。